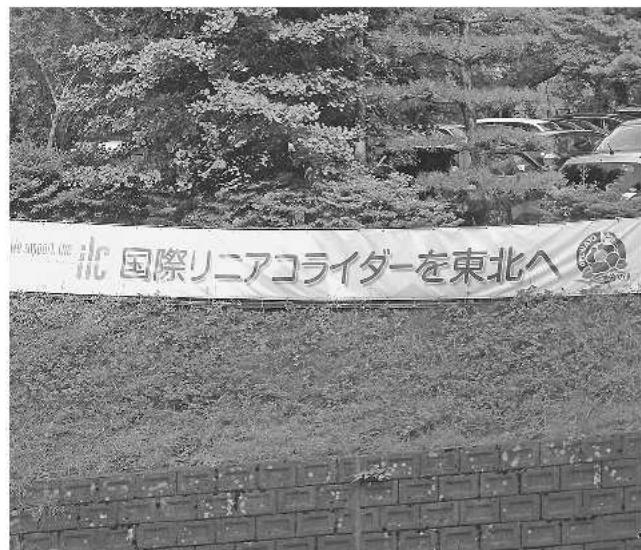


いっぽん質問



ILC誘致の判断は近い

問 政府によるILCの誘致判断が2017年から2018年にかけて見直しが行われる見通しだが、当市の見解



伊藤力也 議員

問 政府のILC誘致の判断が現実味を帯びてきている
来年と目されるが

答

国際的な情勢から現実味を帯びてきている

答

市長 本年4月、日米共同のもとでILC計画の実現性を大きく左右すると言われているコスト削減に資する超伝導加速器高度化事業が開始された。5月、国のILC議連の訪米団が、計画実

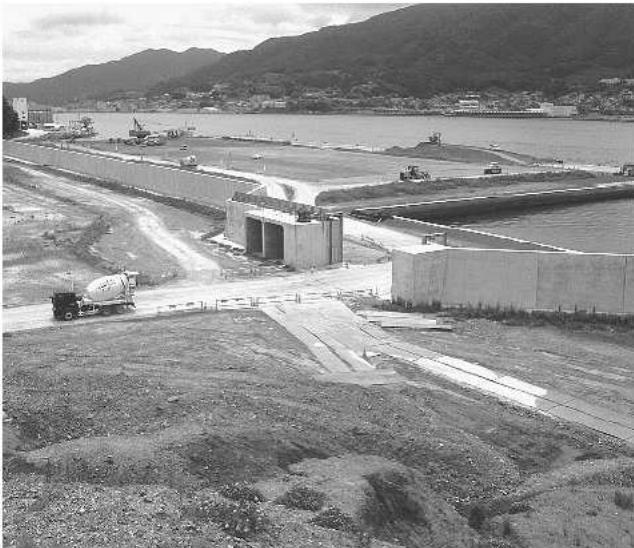
國を訪れた。10月、フランスで開催される国際会議などにおいて、もう一つ重要なパートナーであるヨーロッパとの協力関係の強化を図るなど、国際的な連携・調整を促進する動きも活発化している。こうした情勢を勘案すると、来年度にかけて見込まれる政府のILC誘致判断が現実味を帯びてきている。

ILC誘致に伴う産業・地域振興における波及効果

問 中域交流範囲としての大船渡への産業・地域振興・生活基盤整備について伺う。
答 部長 当市において、施設・設備などの建築資材や研究機器の搬入に伴う大船渡港の活用、研究者やその家族の来訪・移住などによる交流・居住人口の増加それに伴う住宅や道路など生活基盤の整備促進、観光・物販・飲食サービスの利用、研究施設等での雇用や産業の振興に多くの効果が見込める。

平成29年市議会第2回定例会の一般質問は、6月14～16日の3日間行われ、12名の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

市政課題で活発な論戦 ここが聞きたい



整備が進む永浜・山口地区工業用地



千葉 盛 議員

問 部活動やスポーツへの遠征費等の支援拡充を

答
保護者負担が基本であり、
今の支援を継続する

問 当面新たなスポーツ施設の整備が期待できない中、部活動やスポーツ少年団等への遠征費や用

答 次長 現在、部活動等への経済的支援として、市内小中学校の児童生徒が、体育や文化活動で県大会以上の大会に出場す

に応急仮設住宅が設置されている学校は、屋外スポーツの部活動で市内外に移動する際には、バスの借上げを行い、市体育協会を通じ各スポーツの運営費用の一部助成やスポーツの中心的指導者である認定員の養成講習会受講料の助成、指導者研修会の開催などを通じ指導者確保を図る。

に、市体育協会では、競技別協会やスポーツが市外に遠征する際、協会が保有するマイクロバスの貸出しを行うなど関係団体と連携し、様々な支援に努めている。こうした中、提言のあつた遠征費や用具費等は、子どもたちが自ら希望する部活動やスポーツ活動に取り組む上で必要なものということを踏まえると、保護者負担とするのが基本であると考えており、当面これまでの支援事業を継続していく。



スポーツ少年団への支援を



小松龍一 議員

問 — L C 誘致と港湾の 活用による産業振興を

地域に与える効果は
絶大なものになる

問
I L C 建設に伴う資
解を伺う。

小松龍一 議員

I L C 誘致に伴い、南側
工業用地の活用こそが、
当市にとって最大の経済
的波及効果があり、産業
振興になると思うが、昆
くらいだと考へてある。

問 ILC建設に伴う資材の陸揚げ予定地として、永浜・山口地区工業用地11・7ha全体が必要です。大船渡港の港勢拡大、物解を伺う。

図ることを目的に内陸自
治体や商工団体、県内の
企業で構成している大船
渡港物流強化促進協議会
とともに、平成27年度に
東北ILC推進協議会に
加入し、建設資材や加速
器関連機器の物流に関する
情報収集を行ってき
た。それによると重要な
装置であるクライオ干
燥ユールをはじめ冷凍機
設備や配管設備などが
ヨーロッパ、アメリカ、
アジア各国など諸外国や
国内各地の企業・大学・

流圏の地域経済の振興を図ることを目的に内陸自治体や商工団体、県内の企業で構成している大船渡港物流強化促進協議会とともに、平成27年度に東北ILC推進協議会に加入し、建設資材や加速器関連機器の物流に関する情報収集を行つてきた。それによると重要な装置であるクライオモジュールをはじめ冷凍機設備や配管設備などがヨーロッパ、アメリカ、

研究機関からも海上輸送されるとのことである。

ILCの建設、運用による産業への大きな経済効果や地場産業の技術向上、高度産業人材の育成、雇用創出効果などのほか、海外からの研究者や技術者とその家族が移住することによる観光、レクリエーション分野への波及や国際化の推進に寄与することなど、地域に与える効果は絶大なものになるとを考えている。